

1 - 6 行政運営

行政改革の状況

～ 財政健全化の取組が進む一方、行政需要の拡大が見込まれることから、厳しい環境が今後も続く～

【これまでの行政改革の取組】

- ・ 区内有識者からなる「行政改革推進懇談会」の提言を踏まえて「行政改革実施計画（平成9年度～11年度）」を策定し、徹底した経費の削減を主眼とした第1次行政改革に取り組み、約100億円の財政効果がありました。
- ・ 「第2次行政改革実施計画（平成12年度～14年度）」では、行政の一層の体質改善を図り、約45億円の財政効果がありました。
- ・ 「新行政改革プラン（平成16年度～18年度）」では、区と区民・地域団体等との連携や行政分野の民間開放を推進することにより、持続可能な公共経営システムの確立をめざして取組を進め、約117億円の財政効果がありました。
- ・ 平成19年10月策定の「行政改革推進プラン（平成19年度～22年度）」、23年12月策定の「行政改革推進プラン（平成23年度～26年度）」では、委託・民営化などに積極的に取り組み、それぞれ約61億円、約17億円（平成25年度まで）の財政効果がありました。

区立施設の委託・民営化や職員数の削減等の取組により、人件費や施設運営費等の財政効果を上げていますが、生活保護や保育所関連費といった扶助費の増加など、厳しい財政状況が続いています。今後も、行政需要は増大し、かつ多様化していくことが見込まれるため、一層の努力が求められます。

これまでの行政改革の累積財政効果（平成25年度まで）

行革実施計画	行政改革実施計画	第2次行政改革実施計画	新行政改革プラン	行政改革推進プラン	行政改革推進プラン
計画期間(年度)	H9～11	H12～14	H16～18	H19～22	H23～26
累積財政効果	約100億円	約45億円	約117億円	約61億円	約17億円 (H25年度まで)

「新行政改革プラン」では、一部取組を平成15年度に前倒しで実施した。

[出典] 練馬区企画部資料

【職員数と人件費の推移】

- 職員数は平成9年度から26年度(4月1日)までに約1,500人を削減し、人件費は平成12年度から25年度までに約104億円減少しています。

職員数の削減状況(平成26年4月1日まで)

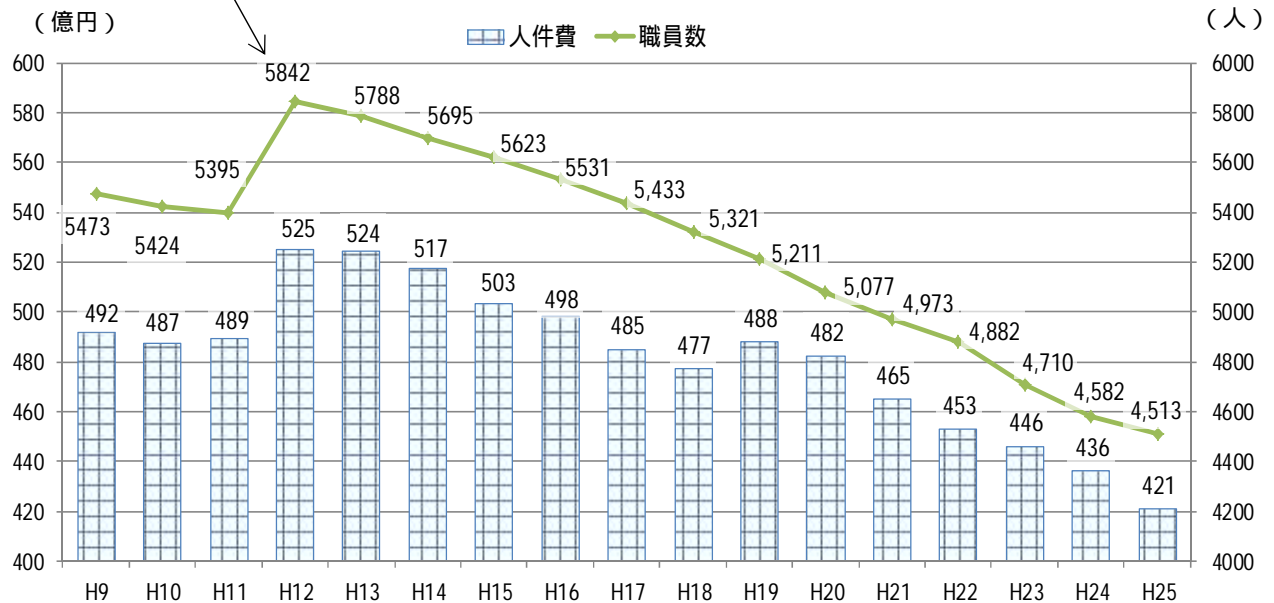
年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	(人)
削減数	49	60	49	31	43	66	56	92	98	
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
削減数	112	110	134	104	91	172	128	69	18	1,482

H9～15年度は、都からの清掃事業移管および介護保険業務による増減分を除く。

[出典] 練馬区企画部資料

職員数と人件費の推移

〔清掃事業の区への移管等による増加〕



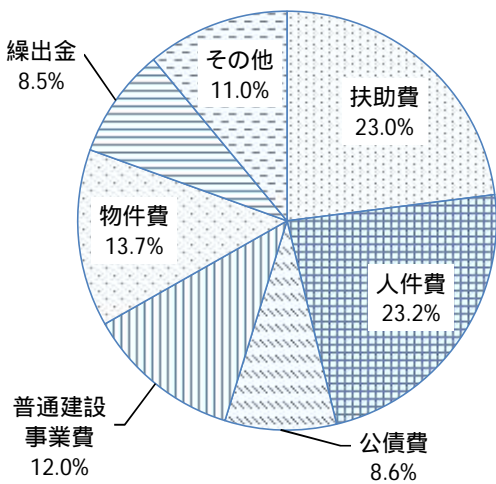
[出典] 練馬区「人事行政運営等の状況の公表」

【普通会計決算の構成比の推移】

- ・ 職員数削減により人件費が減少する一方で、生活保護や保育所関連費などの扶助費が増加しています。
- ・ ここでは、普通会計決算における平成 20 年度と平成 25 年度の構成比を比較します。人件費は 23.2%から 18.7%に 4.5 ポイント減少している一方、扶助費は 23.0%から 33.1%に 10.1 ポイント増加しています。また、委託・民営化の推進により、物件費は 13.7%から 15.0%に 1.3 ポイント増加しています。
- ・ 区立施設の老朽化対策や増加を続ける扶助費など、財政を逼迫させる要因もあり、財政状況の改善に向けた努力が必要です。

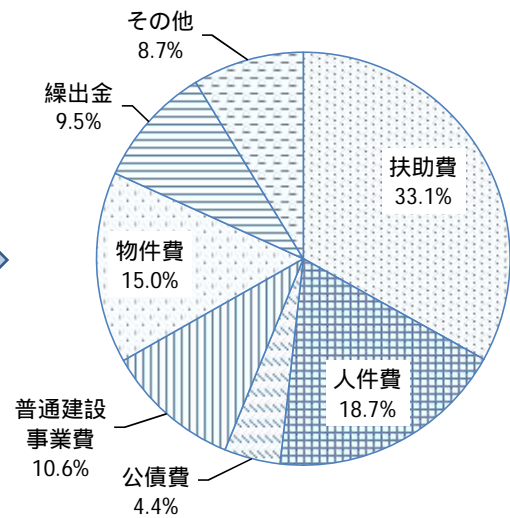
普通会計：地方公共団体相互間の比較が可能となるように、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計を合算して重複額等を控除したものです。

平成 20 年度普通会計決算性質別構成比



[出典] 練馬区企画部資料

平成 25 年度普通会計決算性質別構成比



[出典] 練馬区企画部資料

【平成 25 年度 一般会計決算の状況】

- 平成 25 年度の一般会計は、歳入決算額が 2,318 億 819 万円、歳出決算額が 2,270 億 567 万円で、差し引きの収支は 48 億 252 万円でした。ここから 26 年度に繰り越すべき財源 4 億 9,207 万円を差し引くと、実質的な収支は 43 億 1,045 万円で、前年度比 5 億 5,901 万円の減となりました。

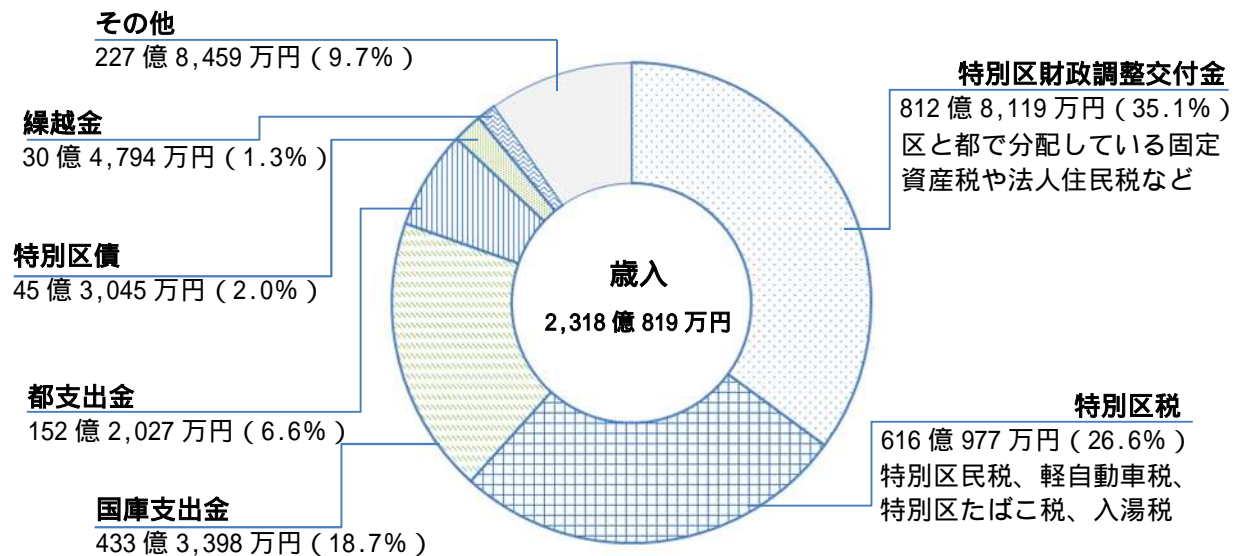
歳入

- 歳入決算額は、前年度比 1.1%、25 億 3,616 万円の増でした。
- 主な増減は、特別区財政調整交付金が 37 億 5,418 万円の増、特別区税が 11 億 6,702 万円の増、国庫支出金が 9 億 9,227 万円の増、繰入金（グラフでは「その他」に計上）が 41 億 9,409 万円の減などです。

歳出

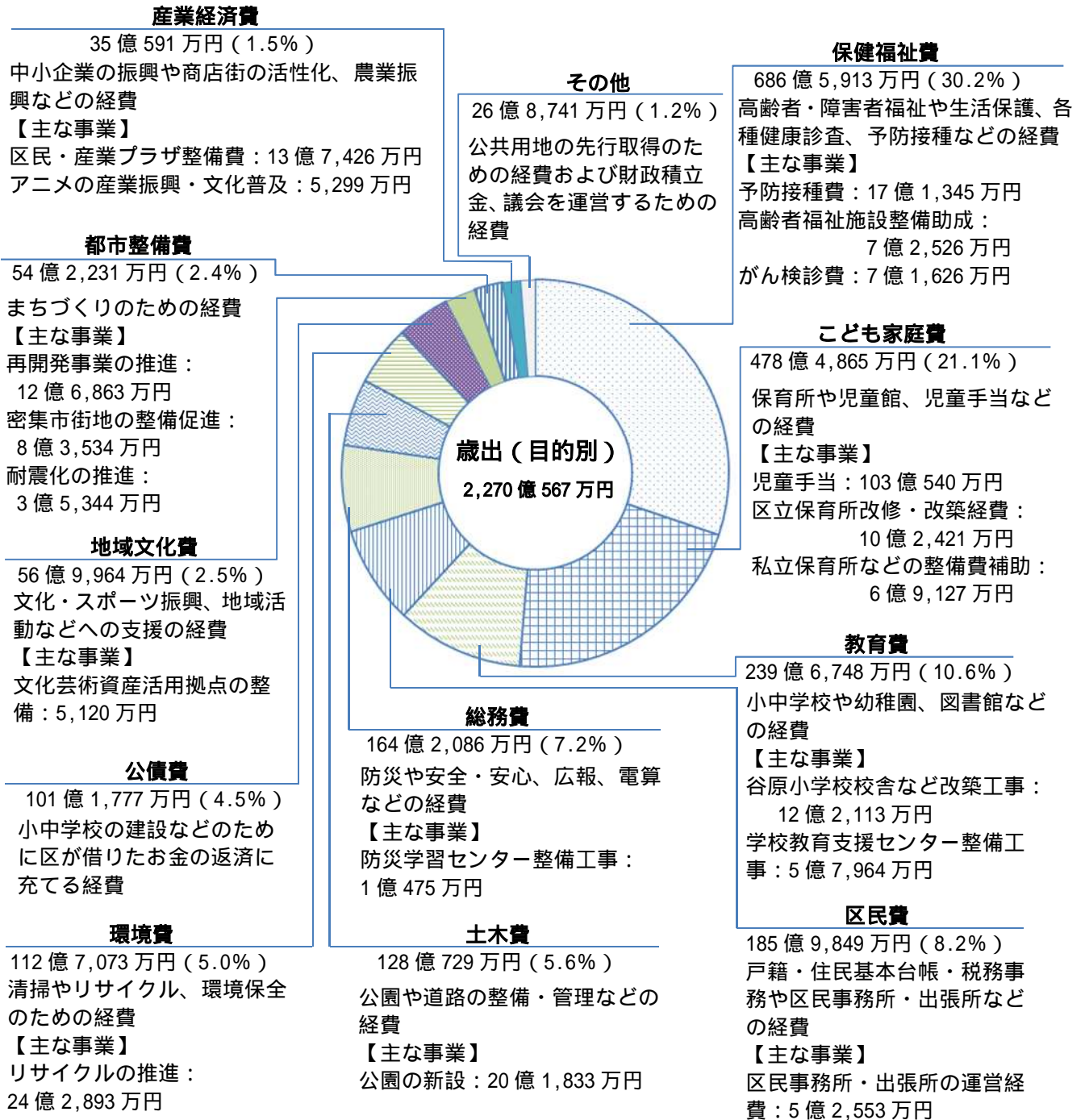
- 歳出決算額は、前年度比 1.4%、32 億 1,659 万円の増でした。
- 目的別では、前年度に比べて産業経済費、公債費、総務費などが増となり、諸支出金（グラフでは「その他」に計上）都市整備費などが減となりました。

平成 25 年度一般会計決算（歳入）



[出典] 練馬区企画部資料

平成 25 年度一般会計決算（歳出・目的別）

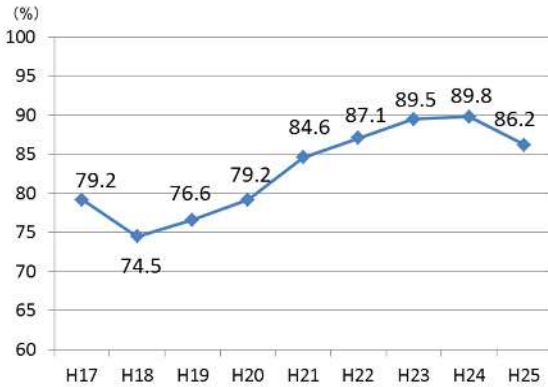


[出典] 練馬区企画部資料

【財政指標の推移】

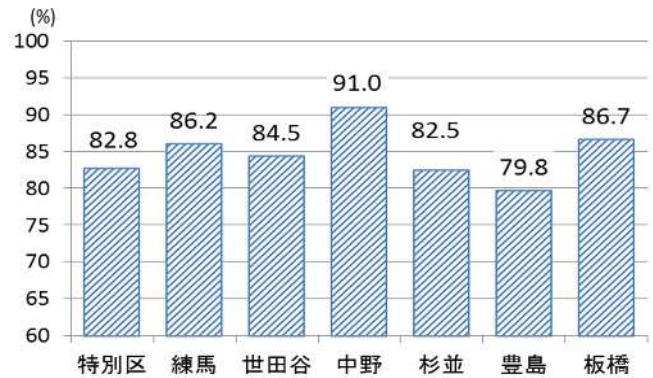
- ・ 経常収支比率は、経常的な一般財源（特別区財政調整交付金や特別区税）が、人件費や扶助費などにどの程度充てられているかを測定する指標です。財政の弾力性を示すもので、70～80%が適正とされます。練馬区は、平成21年度から5年間連続して適正水準を上回っています。

経常収支比率の推移



[出典] 練馬区「普通会計決算概要」

経常収支比率の比較（特別区・近隣区）

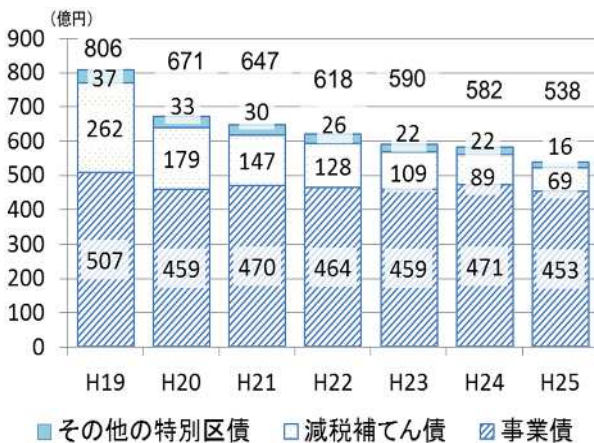


[出典] 東京都「平成25年度特別区普通会計決算の概要」

【特別区債残高および基金現在高の推移】

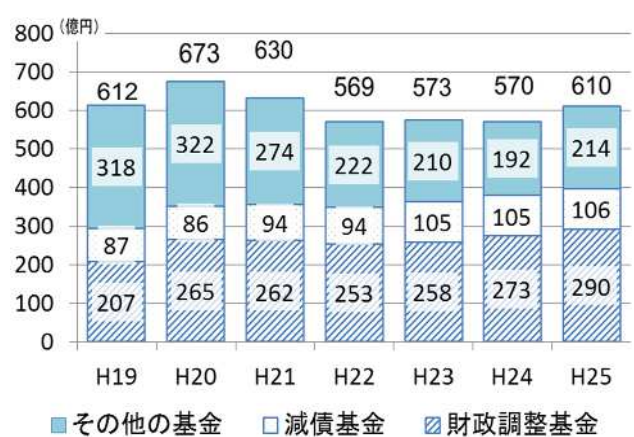
- ・ 特別区債残高：区の借金に相当するもので、ここ数年は減少しています。
- ・ 基金現在高：区の貯金に相当するもので、ここ数年は600億円前後で推移しています。

特別区債残高の推移（一般会計ベース）



[出典] 練馬区企画部資料

基金現在高の推移（一般会計ベース）

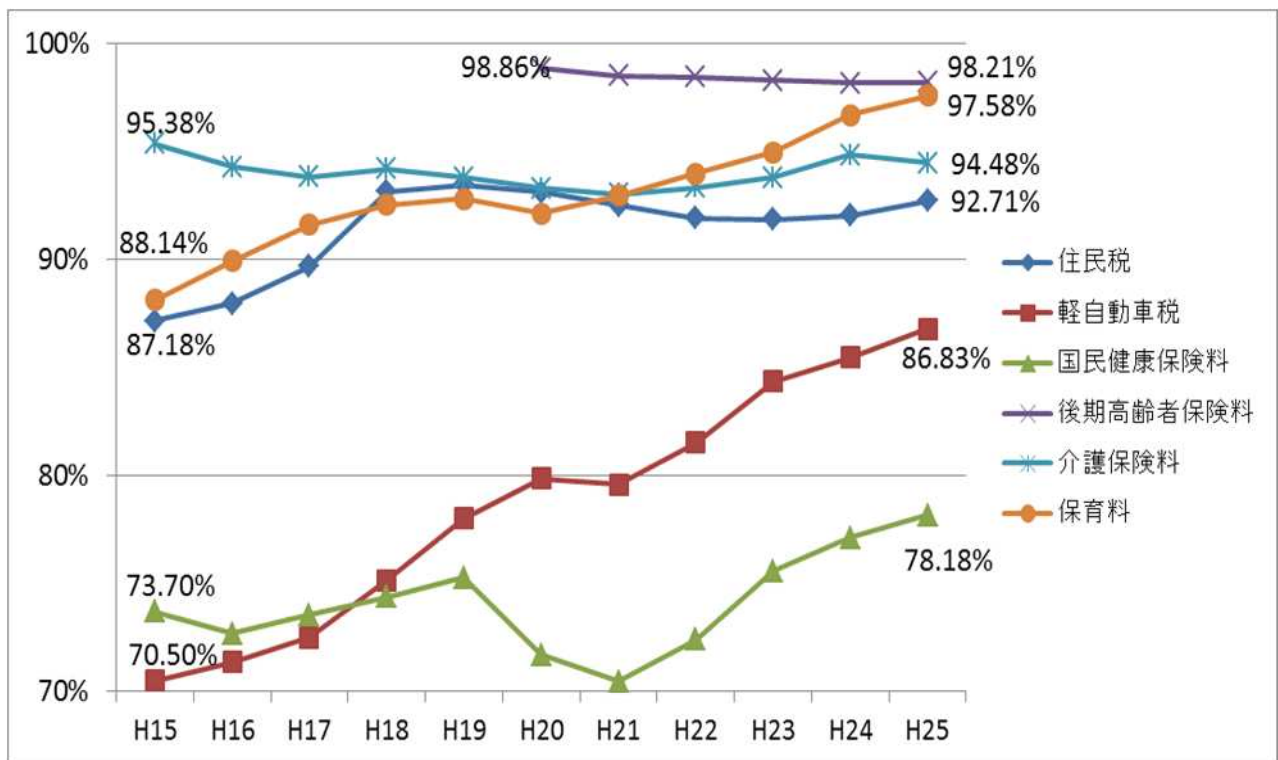


[出典] 練馬区企画部資料

【収納率の推移】

- ・ 保育料や住民税などは、数年来の取組により高い値で推移しています。
- ・ 軽自動車税や国民健康保険料も取組の結果、概ね順調に成果を上げていますが、引き続き取組が必要です。

収納率の推移



[出典] 練馬区企画部資料

【区の外郭団体】

- 区の出資割合が1/2以上の法人または区から運営補助を受け、その事業内容が区の代行補完関係にあり、区と極めて密接な関係を有する団体です。平成26年11月現在で、11団体あります。

外郭団体一覧

(平成26年11月現在)

団体名	設立年	主な事業内容	職員数 (人)	決算額 (千円)	区補助金 (千円)	委託料等 (千円)
練馬区土地開発公社	昭和59年	まちづくりや道路の拡張、公園や施設の整備などのために必要な土地の取得・管理・処分	44	9,535,977	0	5,014,993
一般社団法人 練馬区産業振興公社	平成25年 改組 (前身設立 昭和54年)	中小企業の経営支援および産業振興事業、中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業	22	407,809	108,775	28,389
一般社団法人 練馬区観光協会	平成18年	観光資源の調査・研究、観光商品の開発・事業実施、観光ボランティアの育成・支援	9	37,783	33,157	28
公益財団法人 練馬区文化振興協会	昭和57年	舞台鑑賞事業、地域活動事業、演奏家派遣事業、文化芸術資産活用事業、連携支援事業	35	183,411	124,355	2,466
社会福祉法人 練馬区社会福祉協議会	昭和27年	社会福祉を目的とする事業の企画・実施・調査、社会福祉と関連する事業との連絡、共同募金事業への協力	149	853,491	203,997	368,943
公益社団法人 練馬区シルバー人材センター	昭和52年	臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業機会確保および提供、無料職業紹介事業	38	1,408,112	108,399	566,089
社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団	平成4年	特別養護老人ホーム・軽費老人ホームの経営、デイサービスセンター・居宅介護等事業の経営	955	5,570,666	19,807	525,382
公益財団法人 練馬区障害者就労促進協会	平成2年	就労相談、就労支援、職場定着支援、生活支援、職業的軽度障害者就労支援事業、自動販売機収益活用事業	21	110,042	81,220	6,531
公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社	昭和62年	まちづくりに関する調査・研究、普及啓発、まちづくり活動の支援、タウンサイクル・自転車駐車場の管理運営、放置自転車対策、資源循環推進事業、地球温暖化防止対策事業	226	1,832,681	129,579	980,725
一般財団法人 練馬みどりの機構	平成18年	憩いの森および街かどの森の管理、みどりを媒体とした保健、福祉、生涯学習および子どもの環境教育の推進に関する事業	7	55,211	34,990	11,126
江古田駅整備株式会社	平成18年	鉄道施設等の建設およびその施設の保有・貸付・維持管理	4	55,966	0	0

職員数は、平成26年9月1日現在であり、団体の固有職員(常勤、契約職員、非常勤等)および区職員(派遣職員および兼職職員)を記載。決算額・区補助金・委託料等は平成25年度決算額。

[出典] 練馬区総務部資料